

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

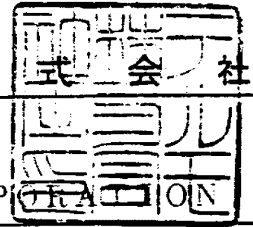
連結会計年度 自 昭和59年10月21日  
至 昭和60年9月30日  
自 昭和60年10月1日  
至 昭和61年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年12月22日提出

会 社 名 テ ル モ 株 式 会 社

英 訳 名 TERUMO CORP



代表者の役職氏名 取締役社長 戸 澤 三 雄



本店の所在の場所 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号

電話番号 03 ( 374 ) 8111

連絡者 経 理 部 長 吉 本 寿 雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。  
当連結会計年度から、連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
なお、前連結会計年度については、百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和60年10月1日から昭和61年9月30日までの連結財務諸表について、港監査法人の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。
3. 前連結会計年度は決算期の変更により昭和59年10月21日から昭和60年9月30日までであります。

監 査 報 告 書

テ ル モ 株 式 会 社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿


作 成 日 昭和61年12月20日

事務所所在地 東京都港区赤坂7-1-21 3Mビル

監査法人の名称 港 監 査 法 人

代 表 社 員  
関 与 社 員

公認会計士

清水新二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の昭和60年10月1日から昭和61年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ8%及び3%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の昭和61年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	昭和60年9月30日現在		昭和61年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
現金及び預金	25,447		20,209	
受取手形及び売掛金※2	15,603		12,950	
有価証券	4,629		4,032	
たな卸資産	12,124		14,456	
短期繰延税金	1,894		2,279	
その他の流動資産	1,427		1,376	
流動資産合計	61,124		55,302	
貸倒引当金	△ 231		△ 203	
差引流動資産合計	60,893	54.1	55,098	50.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産※1				
建物及び構築物	17,027		16,312	
機械及び装置	15,216		15,553	
土地	8,180		12,096	
建設仮勘定	2,937		2,599	
その他の有形固定資産	2,090		2,231	
有形固定資産合計	45,450		48,792	
2. 無形固定資産				
その他の無形固定資産	125		301	
無形固定資産合計	125		301	
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	3,055		3,125	
非連結子会社及び 関連会社株式	94		109	
長期繰延税金	1,851		1,795	
その他の投資 その他の資産	1,003		1,067	
投資その他の資産合計	6,003		6,097	
貸倒引当金	△ 7		△ 6	
差引投資その他 の資産合計	5,996		6,090	
固定資産合計	51,571	45.9	55,185	50.0
資産合計	112,464	100.0	110,284	100.0

(単位:百万円)

科目	昭和60年9月30日現在		昭和61年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	10,791		11,798	
関係会社に対する 支払手形及び買掛金	432		411	
一年以内償還社債	784		-	
短期借入金	9,197		8,555	
未払法人税等	2,928		2,430	
未払事業税等	810		635	
未払費用	808		974	
賞与引当金	2,109		2,077	
その他の流動負債	4,216		1,918	
設備関係支払手形 及び未払金	2,588		2,643	
流動負債合計	34,663	30.8	31,443	28.5
II 固定負債				
長期借入金	5,099		3,369	
退職給与引当金	4,760		5,053	
その他の固定負債	212		234	
固定負債合計	10,071	9.0	8,656	7.9
III 連結調整勘定	64	0.0	32	0.0
IV 為替換算調整勘定	415	0.4	156	0.1
負債合計	45,213	40.2	40,289	36.5
(資本の部)				
I 資本金	14,100		14,100	
II 資本準備金	27,512		27,511	
III 利益準備金	672		772	
IV その他の剰余金	25,002		27,624	
	67,286		70,008	
V 自己株式	△ 35		△ 13	
資本合計	67,251	59.8	69,994	63.5
負債・資本合計	112,464	100.0	110,284	100.0

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	自 昭和59年10月21日 至 昭和60年9月30日		自 昭和60年10月1日 至 昭和61年9月30日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		82,024	100.0 <sup>%</sup>	83,167	100.0 <sup>%</sup>	
II 売 上 原 価		45,361	55.3	45,367	54.5	
売 上 総 利 益		36,663	44.7	37,800	45.5	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※3		26,409	32.2	29,317	35.3	
営 業 利 益		10,254	12.5	8,483	10.2	
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,282			1,019		
受 取 配 当 金	49			53		
有 価 証 券 売 却 益	624			373		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	363	2,318	2.8	409	1,855	2.2
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,665			1,462		
為 替 差 損	378			24		
売 上 割 引 ※4	364			447		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	426	2,833	3.5	622	2,556	3.0
経 常 利 益		9,739	11.8		7,781	9.4
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	18			5		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	613			108		
そ の 他 の 特 別 利 益	3	634	0.8	23	137	0.2
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	267			92		
特 別 退 職 金 ※5	933			46		
退 任 役 員 慰 労 金	22			158		
そ の 他 の 特 別 損 失	24	1,246	1.5	-	297	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,127	11.1		7,620	9.2
法 人 税 住 民 税 額	5,208			5,159		
税 効 果 当 期 配 分 額	△ 173	5,035	6.1	△ 260	4,899	5.9
差 引		4,092			2,721	
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額		△ 32	0.0	△ 32	0.0	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		15	0.0		15	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定 ( 加 算 )		284	0.4		1,067	1.3
当 期 純 利 益		4,423	5.4		3,836	4.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	会計年度	自 昭和 59 年 10 月 21 日 至 昭和 60 年 9 月 30 日		自 昭和 60 年 10 月 1 日 至 昭和 61 年 9 月 30 日	
		I	その他の剰余金 期首残高		21,828
II	その他の剰余金減少高				
	利益準備金繰入額	100		100	
	配 当 金	968		967	
	役 員 賞 与				
	取締役賞与	30		30	
	監査役賞与	8	1,106	4	1,101
III	当期純利益		4,423		3,836
IV	為替換算調整勘定		△ 121		△ 112
V	合併による 利益準備金繰入額		△ 22		-
VI	その他の剰余金 期末残高		25,002		27,624



## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和 59 年 10 月 21 日 至 昭和 60 年 9 月 30 日	自 昭和 60 年 10 月 1 日 至 昭和 61 年 9 月 30 日
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>子会社 9 社のうち 7 社を連結の範囲に含めています。連結子会社 ㈱富士テルモは昭和 60 年 4 月 21 日付で当社と合併しましたので、㈱富士テルモの昭和 59 年 10 月 21 日から昭和 60 年 4 月 20 日までの損益計算書が連結の範囲に含まれています。</p> <p>子会社のうち 2 社は連結の範囲に含めていません。そのうち清算法人 1 社を除く非連結子会社は事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なるうえ、総資産、売上高及び利益からみて、いずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>① テルモヨーロッパ N.V. ② ㈱テルモジャパン ③ テルモオーストラリア PTY. LTD. ④ テルモメディカル CORP. ⑤ ラボラトワールテルモフランス S.A. ⑥ テルモドイツ GmbH.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 ㈱富士エステート</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高及び利益からみて、いずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。</p>
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>親会社及び連結子会社 6 社は当連結会計年度より決算日を 9 月 30 日に変更しています。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社の決算日は全て 9 月 30 日であります。</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 親会社及び国内に所在する連結子会社は、総平均法に基づく原価法により評価しており、国外に所在する連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しています。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の 16% であります。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の 17% であります。</p>

自 昭和 59 年 10 月 21 日 至 昭和 60 年 9 月 30 日	自 昭和 60 年 10 月 1 日 至 昭和 61 年 9 月 30 日
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 翌期支給見込額を引当計上しています。</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 期末要支給額（男子：会社都合要支給額、 女子：自己都合要支給額）を計上しています。</p> <p>(4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の 換算基準</p> <p>(イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 決算日の為替相場</p> <p>(ロ) 長期金銭債権・債務 発生時の為替相場</p> <p>(ハ) たな卸資産及び有形固定資産 取得時の為替相場</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の 換算基準</p> <p>(イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 同 左</p> <p>(ロ) 長期金銭債権・債務 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産及び有形固定資産 同 左</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>(1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、 原則として段階法によっています。</p> <p>(2) 相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析の結果、 内容が明らかなものは適切な勘定科目への振替を行い、 原因不明なものは連結調整勘定で処理しています。 なお、重要性のないものについては、当該差額発生時の 損益として処理しています。</p> <p>(3) 連結調整勘定については、発生基準日以降5年間で 均等償却することとしています。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去 しています。 少数株主持分はありません。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、 「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月企業 会計審議会）に基づいています。 なお、持分法の適用に際し、在外関連会社の財務諸 表項目の円貨への換算も同様の方法によっています。</p>	<p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、 「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月企業 会計審議会）に基づいています。</p>

自 昭和59年10月21日 至 昭和60年9月30日	自 昭和60年10月1日 至 昭和61年9月30日
<p>8. <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、その他の剰余金に含めています。</p>	<p>8. <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p>同 左</p>
<p>9. <u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u></p> <p>会計上の税金等調整前当期純利益と課税所得の差額のうち、期間帰属の差に基づくすべての項目について、損益法により法人税等の期間配分を行っています。</p>	<p>9. <u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u></p> <p>同 左</p>

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

項 目	昭和60年9月30日現在	昭和61年9月30日現在
※1. 有形固定資産	有形固定資産の減価償却累計額は27,780百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は34,664百万円であります。
※2. 受取手形割引高	受取手形割引高は8,068百万円です。	受取手形割引高は8,819百万円です。

( 連結損益計算書関係 )

項 目	自 昭和59年10月21日 至 昭和60年9月30日	自 昭和60年10月1日 至 昭和61年9月30日
※3. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。		
減 価 償 却 費	917 百万円	888 百万円
賞与引当金繰入額	1,768 百万円	1,969 百万円
退職給与引当金繰入額	400 百万円	390 百万円
事 業 税 等	1,337 百万円	1,318 百万円
給 料 手 当	6,907 百万円	6,873 百万円
販売促進費及び 広告宣伝費	3,914 百万円	5,591 百万円
販売費と一般管理費のおおよ その割合		
販 売 費	67.8 %	67.9 %
一 般 管 理 費	32.2 %	32.1 %
※4. 科目の区分掲記	<p>「売上割引」については、前連結会計年度まで営業外費用中「その他の営業外費用」に含めて表示していましたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の売上割引は209百万円です。</p>	
※5. 特別退職金	<p>「特別退職金」は工場を対象として募集した希望退職に応募した退職者に対して支払った割増退職金であります。</p> <p>なお、前期の「特別退職金」も同様であります。</p>	

## ( 1 株当り情報 )

	自 昭和 59 年 10 月 21 日 至 昭和 60 年 9 月 30 日	自 昭和 60 年 10 月 1 日 至 昭和 61 年 9 月 30 日
1 株 当 り 純 資 産 額	521 円 33 銭	417 円 38 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	34 円 29 銭	22 円 87 銭

注) 1株当り当期純利益は、期中の無償交付の新株式にかかる利益配当の支払いを期首にさかのぼって行っているため期末株式数により算出しています。